

- 2019/3/1 東南アジア *** 東南アジア各社の欧州便…空域封鎖で欠航相次ぐ**
 インドとパキスタンの緊張の高まりで航空業界に影響が出ている。パキスタンが同国空域を封鎖したため、タイ国際航空やシンガポール航空など東南アジアの主要航空会社は、欧州便の欠航やルート変更による遅延を強いられている。再開するには、中国上空の迂回ルートを通るため「通常より所要時間が1~2時間長くなる」(タイ航空)という。
 ・パキスタンの各都市に向かう便は引き続き欠航している。**航空機の位置情報を提供すると、パキスタン上空を飛ぶ航空機は見当たらない。**
- 2019/3/1 南アジア (インド等) *** インド10~12月、6.6%成長**
 インド統計局が28日発表した2018年10~12月期の実質成長率は、前年同期比6.6%増となった。6四半期ぶりの低調だった。内需の二本柱である個人消費と設備投資はそれぞれ8%、11%伸びたが、外需項目である貿易赤字の拡大と、政府支出の伸び悩みが主因となり成長率が鈍化した。
*** セブン、インド進出…年内 現地小売りとコンビニ**
 セブン&アイHDは28日、インドに進出すると発表した。2019年中にコンビニエンスストア「セブンイレブン」を現地企業と組んで出店する。人口13億人、高い成長率を誇る一方、零細企業が多いことからコンビニの成長性が大きい。米子会社のセブンイレブン・インクがインドの小売り大手フューチャー・グループ系の企業とフライチャイス 契約を結んだ。**日系の小売業の進出は少ない。インドの厳しい外資規制が背景にある。**
- 2019/3/1 経済 *** フォード 中国で2000人削減…主力合併、販売4割減「昨年 市場縮小」**
 米フォード・モーターの中国主力合併会社は従業員の約1割にあたる2千人の人員削減に踏み切る。新車販売の失敗などから2018年の販売台数が17年比で4割近く減ったため、契約社員の更新を見合わせる。中国新車市場は昨年、28年ぶりに減少に転じた。米中の貿易摩擦が長引けば同市場がさらに冷え込み、本格的な淘汰の時代を迎える可能性もある。
 ・長安フォードは重慶市と浙江省杭州市などに工場を展開し、従業員数は約2万人。
 数か月かけて削減するが、業績が改善しなければ削減幅を2割引き上げる。
・中国、再編・淘汰の波…スズキは中国生産から撤退。マツダ、三菱、日産は減産。
- 2019/3/1 経済 *** 東南アジア新車販売2%増…1月、好調タイが下支え**
 東南アジア主要6カ国の1月の新車販売台数は、約28万1000台と前年同月比2%増えた。プラスとなったのは2か月ぶり。インドネシアとフィリピンは2ヶ月減、25か月連続の伸びを記録したタイが下支えた。タイの1月は17%増、2018年では年間20%増だった。覆いのないピックアップトラックの売れ行きが良かった。最大市場のインドネシアは新型車の買い控えが起き、15%減の約8.1万台だった。**東南アジアの新車販売は18年に5年ぶりに過去最多記録を更新した。**
- 2019/3/1 東南アジア *** LCC他国展開 曲がり角…マレーシアのエアアジア**
 東南アジア格安航空会社(LCC)の雄、マレーシアのエアアジア・グループの拡大戦略が曲がり角に来ている。タイやインドネシア、日本などで国内便にも参入して基盤を広げてきたが、お膝元のマレーシアを除き、各地で激しい競争にさらされ苦戦する。進出予定のベトナムでも地元勢との衝突は必至だ。今後は拠点拡大をいったん中断し、収益力を強化する方針に切り替える。
*** タイ航空、赤字膨らむ…前期最終 費用増に収入伴わず**
 政府系のタイ国際航空が発表した2018年12月期の連結決算は、最終損益が116億バーツ(約410億円)の赤字となった。赤字額は前の期の5倍強に膨らんだ。運航規模の拡大や機材の導入で費用増となった。収入は伸び悩んだ。LCCとの競争が激しくなっていることも響いた。19年12月期はリスク要因はあるが事業環境は改善するとの見通しだ。
- 2019/3/2 医薬 *** エーザイ、ROE10%…今期、新薬販売が好調**
 エーザイの2019年2月期の自己資本比率(ROE)は10%程度になる見通しだ。主力新薬等(抗がん剤「レンビマ」や抗てんかん剤「フィコンパ」)が想定を上回る販売が続く。さらにメルクとのレンビマの開発・販売提携で19年3月期通期で650億円強の一時収入を受ける、今期の連結純利益は前期比17%増の605億円を予想する。
- 2019/3/2 経済 *** 苦戦の京東(中国ネット通販2位) アリババ遠く…前期赤字拡大**
 中国インターネット通販2位の京東集団(JDドットコム)が苦戦している。高品質の配送サービスが支持されてきたが、地方展開が遅れシェア低下に直面する。最大手のアリババ集団の背中はずいぶん遠のき、安さを売りにする新興勢にも追い上げられる。中国のネット通販市場は成長鈍化の兆し、急拡大してきたネット通販各社の明暗が分かれてきた。
中国ネット大手、競争激化「国内依存克服が課題」＝中国では百度(バaidu)、アリババ集団、騰訊控股(テンセント)の3社がネットサービス市場を牽引。取り巻く環境が厳しくなってきた。2018年のネット通販市場は25%増の9兆65億元(約148兆円)、17年の39%増と比して縮んだ。今後はパイの奪い合いが激化する。18年は過去最高、これから年々鈍化してくる。

2019/3/5 経済

*** 中国、経済かじ取り難題…「中国企業成長に下押し圧力」**

中国人民大学の向松祚教授は「1、2月の数字からみても2019年の中国経済の下押し圧力は非常に強い。複数の統計数値が相互に矛盾しているため、政府の公表値を疑う」と、統計の信頼性に疑義をはさんだ。

・さらに向氏は「重要な機関が18年の成長率を1.67%かマイナスと内部試算した」と、語り、国内外で話題を呼んだ。引用試算が正しいと認めただけではなく、下押しが強かったと言いたい。

・「李克強指数から推計する人々は『18年の成長率は政府公表ほど高くはない』と考えている」と向氏は語った。また、18年の発表した成長率6.6%ならば金融や財政をあわてて緩めることはない。『中国の成長率はそれほど高くない』と語る。

・減速の原因は『民間企業家の自信が打撃を受けたことが最も重要』と向氏。供給改革、環境規制、工場の停止や閉鎖、債務削減等で民間は疑念を抱く。経済の持続的安定のため、構造改革が必須と向氏が語る。

2019/3/5 経済

*** ソフトバンク 中国中古車に1680億円…AI重視**

ソフトバンク(SBG)が中国や米国、欧州で中古車関連企業に投資している。中国の車好多集団(北京市)にこのほどソフトバンク・ビジョン・ファンドから15億ドル(1680億円)の出資を受けると発表した。出資先の企業に共通するのがAIの査定、価値の評価。同社が2015年に始めたのがスマホアプリ「瓜子」だ。買いたい人は40万台のなかから好きな車を条件指定して選べる。

・中国では新車販売が伸び悩む一方で、中古車販売は18年が1382万台と前年比11%増。ネット経由の中古車販売は13年に中古車全体の4%が18年は2割の勢い。

2019/3/5 社会

*** 「さらば香港」移住希望急増…教育環境・政治対立に不満**

「もう、かつての香港でない。移住します」。カナダのブリティッシュコロンビア大学に通う陳宗立さん(24)は取材に答えた。「修士号を得て仕事を探し、新しい人生を始めたい」。

・いま香港で陳さんのような若者の移住希望が増えている。香港中文大によると18～30歳の51%が海外移住を考えている。理由は「政治的な対立が多すぎる」「人が多くて住環境が悪い」「政治制度に不満」など陳さんは中流家庭の生まれ、経済的な心配はない。教育水準の高い人ほど移住を希望する。移住先はカナダ、豪州、英国、米国で全体の8割。

・多くの若者が行政長官選挙の民主化を求めた14年の雨傘運動から4年。若者の要求は実らず、むしろ中国の影響力が増す。「カナダでは政府が市民を気にかけていると感じるが、香港政府は市民の反対の声にも侮辱したように反応する」

2019/3/5 東南アジア

*** 欧米ホテル 東南アジア争奪…仏アコー「600軒に倍増」、米マリオット「高級路線へ」**

東南アジアで外資ホテルチェーンの争いが過熱している。仏アコーグループは今後10年間で展開するホテル数を現状比約2倍の600軒にする。世界最大手の米マリオット・インターナショナルも高級ホテル「W」などを新規投入してアコーを追う。経済が堅調な東南アジアへの海外旅行者は毎年1億人を優に超え、2017年は12年比で4割超えた。大手ホテルチェーンはアジアを成長市場と見て今後、争奪戦はさらに熱を帯びそうだ。

2019/3/6 経済

*** 中国 背水の経済対策…6%成長維持へ減税33兆円「債務膨張巡り溝も」**

中国が経済減速を睨んだ大規模な景気対策を打ち出した。李克強首相は5日の政府活動報告で2019年に2兆元(約33兆円)規模の減税と社会保険料の値下げを実施すると表明、経済成長率の6%割れを避ける方針を明確にした。米中貿易戦争の影響が顕在化するなか、企業や地方政府の債務膨張を防ぎながら景気のコトコトを回復する「背水の陣」を強いられる。

2019/3/6 経済

(一帯
一路含)

*** 全人代 専門家の見方**

◎ 欧米配慮も拡張路線なお一 早稲田大学・青山瑠妙教授

・外交政策は戦略面で変化はないが戦術面を変えた。李克強首相は経済活動において「企業が主体で動く」との表現を使う。政府色を消し、対中懸念を持つ欧米諸国に配慮。政府活動報告でハイテク産業の育成策「中国製造2025」に触れなかった。ただし「一帯一路」などを通じて世界で影響力を高める戦略の維持。

・国防費の伸び率は1桁だが金額は大。軍事と民間の融合「軍事融合」を進めており、宇宙開発やサイバー防衛などにも投資する。

◎ 成長維持へ経済政策強化一 みずほ総合研究所・三浦祐介

・成長率の引き下げは既定路線。米中摩擦の先行きみえず、最大の懸案。経済の下押し圧力が残り、景気減速は避けられず。

・GDPを10年比で倍増目標。達成のため、6%台前半の成長率必要。財政赤字の対GDP比率の引き上げで自動車、家電など個人消費を喚起。インフラも内陸に

・随所で雇用優先を強調。雇用増に貢献すれば保険料社会保険料を減免。

*** 全人代の政府活動報告…「市場開放・一帯一路」**

・越境ECなど新業態の支援策を改革して充実させる。市場参入条件を一層緩和しより多くの分野で外資の独資経営を認める。市場の減速と国際的に普及しているルールに従って、「一帯一路」共同建設を促す。

2019/3/6 経済

*** 豪石炭生産…新興国勢にシフト**

世界最大級石炭輸出国オーストラリアで、石炭生産者の顔ぶれに変化が起きている。環境・社会・企業統治に配慮した経営を評価するESG投資の流れが強まるなか、地元・豪州や日欧の企業が鉱山の売却や事業拡大の停止に動く一方、アジア全体で石炭需要が今後も伸びると見込まれているためだ。新興国勢の存在感が増し、豪州から石炭を調達する日本の電力会社への影響を懸念する声もある。

◎新興国勢が豪石炭開発の一角をしめるようになってきた

- ・印アダニグループ＝2017年、世界最大級の炭鉱開発決定
- ・インドネシアのアダニ・エナジー＝18年、英豪リオ・ティントから権益買収
- ・中国の兗州煤業＝17～18年、英豪リオ・ティントや三菱商事から権益買収
- ・タイのバンブー＝豪センテリアル・コールを子会社に

2019/3/6 南アジア
(インド等)

*** アジア需要、今後も伸び…インドなど20年で倍増も**

中国の兗州煤業やインドのアダニグループなどが炭鉱を開発したり、権益を買いましたりする背景には、アジアで石炭の需要が今後も伸びるとの見通しがある。特にインドや東南アジアの新興国では経済成長に伴い拡大するエネルギー需要を再生エネルギーでは賄いきれず、今後20年間で石炭利用は倍増する見込みだ。

地理的に近く輸送費が押さえられ、政治的に安定した豪州の石炭は需要大きい。

2019/3/6 経済

*** ホンダ、中国販売4.5%増…1～2月 日産1.2%減と明暗**

ホンダは中国での1～2月の新車販売台数(小売り台数)が前年同期比4.5%増の21万2390台だったと発表した。「アコード」と「シビック」が共に好調だった。日産は中国専用ブランド「ヴェルヌシア」が苦戦し、1.2%減の21万679台だった。トヨタは10.8%増の22万7千台。マツダは36.4%減の3万4388台だった。

2019/3/7 東南アジア

*** 新興国、物価上昇鈍る…マレーシア、9年ぶり下落**

アジアの新興国で消費者物価の上昇が鈍っている。フィリピンやインドの消費者物価指数(CPI)上昇率は4ヵ月連続で前月を下回り、マレーシアは約9年ぶりの物価下落に転じた。原油価格が安定し、自国の通貨安も一服したのが主な要因で、各国の中央銀行が利上げに動く必要性も薄れている。

・物価上昇率が鈍って低インフレとなった要因は、他のアジアの国も似通っている。フィリピンは物価上昇率が1年ぶりに政府の目標(2～4%)の範囲内に収まっている。インドネシアも19年に入ってから利上げを見合わせている。

2019/3/7 経済

*** 世界の鉄鋼、業績ブレイク…関税上げ、米国勢一人勝ち**

好調だった世界の鉄鋼メーカーの業績にブレイクがかかった。中国を除く欧米アジアの主要13社は2018年10～12月期の純利益が前年同期比3%増だった。3ヵ月前の7～9月期は34%の増益だ。米国が昨年3月に発動した関税引き上げの余波でアジアなどで鉄鋼価格が下落した。国内価格があった米国勢が独り勝ちの様相で、米トランプ政権の保護主義の影響が企業業績に表れている。SMBC日興証券の山口敦氏は「米国は一見好調だが、持続性に乏しい」と指摘する。

2019/3/7 医薬

*** がん免疫薬 思わぬリスク…他の治療に切り替えて発疹**

がんの「第4の治療法」と呼ばれるがん免疫薬を使った患者に、予想外の影響が出たとの報告が相次いでいる。効果が出なかったために他の抗がん剤に切り替えたりすると、皮膚などに重い発疹がでる確率が高まる恐れがあると専門家が指摘。

現場の医師や研究機関は調査や対策を急ぐ。国や企業による積極的な説明が必要になりそうだ。

・投薬でがんを攻撃する免疫細胞が活発化しすぎて正常な臓器などを攻撃する可能性がある

2019/3/7 東南アジア

*** マニラ鉄道整備に「東京式」…初の地下鉄■郊外から通勤電車**

フィリピンのマニラで東京をモデルとした鉄道整備が動き出した。日本の政府開発援助(ODA)で同国初の地下鉄や、郊外と中心部を結ぶ通勤鉄道を建設。不具合は頻発する既存路線も改修する。事業費は計2兆5千億円に上り、各事業に日本企業が参加する貧弱な鉄道インフラを改善し、道路の渋滞の緩和を目指す。沿線の再開発も見込まれ、人工増に対する都市づくりが進む。

◎フィリピンで進む鉄道インフラ整備

- ・南北通勤鉄道(再開発中)＝約150km(三井住友建設)
- ・地下鉄＝約30km(清水建設、フジタ、竹中土木)
- ・MRT3号線(改修)＝住友商事、三菱重工業

2019/3/7 東南アジア

*** 東南ア、二重苦の時代へ…中国減速に政治不安**

ASEAN(東南アジア諸国連合)に経済、政治両面で激しい時代が到来している。

「経済面」＝中国の景気減速が明白となってASEANにとって悲惨な影響が出る。

・シンガポールの上位10市場への輸出は1月に全て落ち込んだ。18年の12月の同期比は15.4%増から一転、1月は25.4%減となった。タイの1月の輸出は前年同期比で5.7%減少。中国向けが16.4%の大幅減少となった。

・マレーシアの国内総生産(GDP)成長率は17年の5.9%から18年は4.7%に低下した。

「政治面」＝問題が目白押しだ。

・カンボジアはフン・セン首相の反体制派弾圧と18年の不正選挙勝利を欧州が非難。
・マレーシアではマハティール首相の連立政権に亀裂。汚職容疑のナジブ前首相が人気。
・ミャンマーとフィリピンは独裁政権から民主主義を闘いとったが選ばれた指導者が自由を弾圧する激しい対抗のまっただ中。

・今年24日に総選挙があるタイは新政権が対立に終止符を打つ保証はない。

・インドネシアは選挙でウルトラ・ナショナリストや宗教過激派が選挙戦を乗っ取る懸念。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2019/3/7 経済 *** 国有への過半出資容認…中国、成長持続へ民間活用**
 中国政府は6日、民間企業が国有企業に過半出資を認める方針を打ち出した。市場開放を求める米国側に配慮したとの見方。国家発展改革委員会の連維良副主任が「改革は最も強力な経済成長の原動力だ。完全競争が実現している領域では、過半出資の社会資本が経営権を所得することを認める」と話した。**しかし、民間企業側からは「経営権が握れない限定的な出資では、効果は薄い」との不満な声。**
- 2019/3/8 経済 *** 東南7銀、融資好調…主要10行前期 7行が2桁増益**
 東南アジアの銀行が収益を拡大している。時価総額が大きい主要10行の2018年12月期決算は主力の融資の伸びに加えて、資産運用事業が好調で、7行が2桁の増益となった。域内の経済成長を背景に金融とITを駆使したフィンテックも台頭。米中貿易摩擦の影響などで経済成長率が下振れする懸念があるものの、**高成長ぶりが際立っている。**
- 2019/3/8 経済 *** ファーウェイ 排除拡大警戒…5Gにらみ正当性主張**
 中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)と米国政府との対立が深まっている。7日、米政府機関による同社製品の調達を禁じる法律が米憲法違反だとして、米テキサス州の連邦地裁に提訴したと発表した。次世代通信規格「5G」の本格普及が迫るなか、製品排除の動きが他国に波及することをけん制する狙いがある。
○ファーウェイと米政府は多くの点で争う(VSの左は米政府、右はファーウェイ)
 ①政府機関のファーウェイ製品調達を禁ずる法 VS 米憲法に違反と提訴
 ②イランとの金融取引の罪で孟氏を起訴 VS カタでの孟氏逮捕は不当と訴える
 ③米企業から企業秘密を盗もうとした罪で起訴 VS 「民事で和解済み」と主張
 ④「国家情報法」により中国企業は当局の情報収集に協力との指摘 VS 「不当な要求を受けたことはなく、顧客の不利益にはしない」と反論
- 2019/3/8 経済 *** 電動車 東南ア生産へ布石…日本勢、タイにPHV・EV計画提出**
 日本の自動車各社が東南アジアで「電動車」の現地生産への布石を打っている。トヨタ自動車やホンダなどがプラグインハイブリッド(PHV)や電気自動車(EV)の生産計画案をタイ政府に提出した。**トヨタは3～4年後にPHVを現地生産し、その後にEVの生産に乗り出す。**各社は将来の電動車需要の拡大に備えを固め、日本が8割超のシェアを握る「金城湯地」の東南アジア市場を死守する構えだ。
- 2019/3/8 経済 *** 中国EC規制「代行業者」締め出し…「越境」は対象外 日本に商機**
 中国政府は2019年1月にEC法を実施した。目的は代理購入(代購)と呼ばれる個人ブローカーの取り締まり強化だ。**中国政府は代購の登録と納税を法律で義務付け、取り締まりのため帰国者の手荷物検査を強化している。**
 ・中国政府はEC法を施行すると同時に、19年1月から越境ECの税制優遇策を拡大している。さらに一度の税優遇の上限が2千元から5千元に引き上げ、より「越境EC」を利用しやすい環境の整備を進める。日本にとっては商機となるかも。
- 2019/3/9 経済 *** 現代重、大宇買収で合意…造船、世界シェア2割「日中警戒、再編成圧力」**
 造船世界最大手の韓国・現代重工業は8日、同3位の韓国・大宇造船海洋を買収することで大宇の筆頭株主と最終合意した。船舶建造費ベースの世界シェアは2割を超える。この約20年間に数回の経営不振に陥った大宇は単独での再建をあきらめ、現代重工業傘下で生産効率化を進める。**競合する日中勢には脅威で、合従連衡の呼び水になりそうだ。**
- 2019/3/9 経済 *** 中国、対米で硬軟両様…経済「協調の道進む」・華為技術問題は反発**
 中国の王毅外相が8日の記者会見で示した外交方針では、協調と強硬が交錯する対米姿勢が鮮明となった。米中貿易協議が大詰めになったのをにらんで経済協力の重要性を訴えつつ、中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)への圧力には強く反発。周辺国や途上国との関係改善を進めて米国をけん制する構えを見せた。日中関係には「安定発展期に入るだろう」と前向きな考えを示した。
 ・**技術移転 強制を禁止「外資保護の法案『抜け道』懸念なお**」・米中貿易協議の一つの焦点である技術移転強制について「行政機関とその職員が行政手段を利用して技術移転を強制してはならない」とした。法律に記したのは一歩前進。「抜け道がある」との懸念は残った。
- 2019/3/9 経済 **中国、輸出入とも減少…1～2月 貿易戦争など打撃**
 中国の貿易不振が鮮明だ。春節休暇の時期が毎年ずれることによる統計の振幅をならすため2019年1～2月の累計値でみると輸出、輸入とも前年割れ。景気減速による内需不振と米中貿易戦争の打撃が背景にある。
 ・**1～2月の輸出は5%減。輸入は3%減。**2月の輸出入額は4%増と公表したが、具体的な根拠は示していない。実際は駆け込み輸出による押し上げ。製造業の景気指数でも昨秋以降の輸出入の不振は裏付けることができる。
- 2019/3/10 経済 *** AI特許 米中が逆転…上位50に中国19社、国策映す**
 特許の民間企業ランキングをまとめた。2016年～2018年の3年間で公開された特許の出願件数を調べたところ、上位50社に入った企業は中国が19社で、米国の12社を上回った。13年～15年は米国の企業数が上回っていたが、逆転した。ハイテク摩擦の主戦場であるAIで中国が存在感を高めている現状が浮き彫りになった。
 ・IBM1位、マイクロソフト2位、グーグル3位で米企業がトップ3を独占した。
 ・**出願は15年に米国を上回って首位になり、18年では米国の約2.5倍に達した。**

- 2019/3/11 医薬 *** 患者宅で治験 期間短く…端末で計測データ送信「ファイザー、日本で計画」**
 スイスのバルティスなど世界の製薬大手が海外で、患者宅での臨床試験(治験)に取り組み始めた。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の技術で血圧などのデータを病院に送る。通院が不要なため参加率が高く、3~7年の治験期間が1割短くなると見込む。新薬開発はスピード向上とコスト削減が課題、効率化の手段として広がりそうだ。
 ・患者の自宅での治験は製薬業界が「バーチャル治験」と呼んで導入し始めた。
 ・バルティスは21年3月末までの3年間に世界で10件実施する。すでに激しい痛みに集中的に襲われる群発頭痛や肝炎の分野で着手した。
 ・**世界の製薬会社の研究開発費用はほとんど治験が大半で増加傾向。効率化の需要は大きい**
- 2019/3/11 経済 *** 輸出促す切り下げ 回避…一段の金融緩和も**
 中国人民銀行(中央銀行)の易綱総裁は10日の記者会見で、米国との貿易協議について「為替を巡って多くの重要な問題を議論し、双方は多くの重要な問題で認識が一致した」と語り、輸出を後押しする通貨の切り下げをしないことなどで合意したと明らかにした。一段の景気減速にさらなる金融緩和で対応する方針を示したが、緩和余地が狭まっていることも示唆した。
 ・米中間の議論内容＝①金融政策の自主権を尊重 ②市場が為替相場を決める原則を堅持 ③競争的な切り下げをしないなど20カ国・地域(G20)首脳会議の合意を順守 ④高い透明度で情報開示
 ・**易氏は「我々は為替相場を競争目的、輸出押し上げ、貿易摩擦の手段に決して使わない。これは約束だ」と強調した。**
- 2019/3/11 経済 *** 米中の先端技術覇権争い…浮かぶ「得意分野」**
 科学技術振興機構(JST)の分析で浮かび上がった。先端技術の研究開発で米中両国の実力が突出することは広く知られているが、今回の分析では分野別にみた両国の優劣が垣間見える。
 ・米国が優位に立つのが生命科学だ。46領域のうち「がん研究」「遺伝子」「発生生物学」「分子生物学」など40領域で首位だった。遺伝子を効率よく改変するゲム編集や再生医療などの研究で世界をリードし産業応用でも先行する。
 ・**中国も46領域の多くで2位につけ、米国を猛追する。中国は生命倫理や規制などで制約が少なく、ゲム編集で双子の女兒を誕生させ、波紋を呼んだ。工学、科学、材料などのモノづくりの分野で存在感が圧倒的だ。31領域でトップ。**
 ・日本の存在感は薄い。アジアが5位以内に入るのは151領域中18領域のみ。韓国が多くの分野で順位を上げているのに日本の存在感は著しく低下した。不安定雇用や研究費不足などの影響で研究者が目先の成果に追われ、インパ外の大きな論文を出しにくくなっている。抜本的な手を打たないとさらに悪化する。
- 2019/3/11 医薬 *** 未承認薬 輸入監視を強化…厚生省 個人用、手続き法監視**
 厚生労働省はインターネットを通じた未承認薬などの個人輸入への監視を強化する。健康被害や偽造薬の流通に歯止めをかけるのが狙い。輸入に必要な手続きを法制化したり、新たに罰則を設けたりすることも検討する。麻薬取締官などに捜査権限を与え、違反を迅速に取り締まれるようにもする。今国会に医薬品医療機器法の改正案を提出する方針。
 ・少量かつ個人使用目的なら薬監証明は必要ない。
 ・厚生省は医薬品の買い上げ調査をしており偽造薬が度々見つかっている。海外製医薬品の個人輸入は**安全面と危険性を勘案したうえで、一人で判断せず、医師や薬剤師に相談するよう呼び掛けている。**
- 2019/3/12 経済 (一帯一路合) *** 一帯一路 なびくイタリヤ…対中戦略 EUと溝(習氏と覚書検討)**
 欧州連合(EU)の一員であるイタリヤは中国が主導する広域経済圏構想「一帯一路」を巡る覚書への署名を検討し始めた。同構想への協力を正式表明する内容とみられ、署名すれば主要7カ国(G7)では初めてとなる。中国による欧州のインフラなどへの投資を警戒するEUとの足並みの乱れを露呈した。
 ・EUの債務危機に陥ったギリシャやポルトガルなどが投資マネーを求めて一帯一路で覚書を交わした例はあるが、**ドイツやフランスは距離を置いている。イタリヤの港湾施設に対する出資が拡大すれば、地中海への中国の影響力が大きくなる。**
 ・景気後退面のイタリヤは中国マネーを呼び込み、経済再建の起爆剤にする考えだ。だが中国と対立する米国は、一帯一路への参加は国際イメージの悪化になるとイタリヤに警告し、中国との接近をけん制する。
- 2019/3/12 経済 *** 安踏(アンタ)、欧州名門買収へ…海外知名度向上狙う**
 中国のスポーツブランド大手の安踏体育用品(アンタ)が海外の名門企業に買収を仕掛けている。フィンランド大手の「アマスポーツ」で、買収額は約6000億円。近く買収が正式決定する見通し。最近まで国外への資金流出を懸念し、中国当局は大型買収が欠かせないと判断したようだ。**アンタは大型買収をテコに、世界スポーツブランド2強の米ナイキ、独アディダスを追い上げる。**
- 2019/3/12 経済 *** 中国新車販売14%減…1~2月、乗用車が苦戦**
 中国自動車工業協会は11日、1~2月の新車販売台数が前年同期比14.9%減の385万2千台だったと発表した。新車販売の8割強を占める乗用車が苦戦した。2018年7月から前年実績を下回り続けている。市場は厳しさを増している。メーカー別では欧米系の苦戦が目立つ。**中国は排ガス規制対応車や農村での買い替えに補助金を支給する消費刺激策を打ち出す。**

2019/3/12 経済

*** 減速する中国経済**

①米関税上げ打撃大きく…日本総合研究所理事 吳軍華氏

中国経済の減速傾向を公に認めたことは評価できる。ただ6%台前半の数字は、中国のように一人あたり国内生産(GDP)がほぼ1万ドル(約110万円)に達した国にしては高成長といえる。GDPが1万ドルだった1980年代前半の日本はGDPが5%だった。

- ・2018年に6.6%に達したかは疑いがあるが、6%を目指すのには危機感が表れる。
- ・昨年も減税が強化されたが、税逃れに網をかけた結果、逆に1割近く増えた。減税がどれだけ実行されるのか着目したい。
- ・米国は中国からサプライチェーンを切り離そうとしている。すでにスマホの製造拠点は中国からベトナムに異動しつつある。中国抜きサプライチェーン構築が一気に進めば中国の痛手は大きい。中国に部品を供給している日本企業への影響も大きい。

2019/3/12 経済

*** 減速する中国経済**

②貿易戦争 改革の好機に…モルガン・スタンレーチーフ中国エコノミスト 邢自強氏

中国が成長率の目標を下げたのは国内外で逆風に直面しているため。米国など世界経済の減速が中国の外需を下押しするとみられ、現に中国国内でも企業の景況感と消費者心理が低迷している。

- ・緩和的な財政・金融政策は効果を上げている。企業や個人の金融政策は効果を上げ始めている。企業や個人の金融環境を映す製造業購買担当者景気指数(PMI)の新規受注の項目も反転してきた。4~6月期から伸びが加速すると予想。
- ・1兆6千億元(約26兆億円)規模の景気刺激策が打ち出された。政策の狙いは雇用を安定させ、景気の下振れリスクを抑える「カウンターシクリカル」と呼ばれる。
- ・米国が求めるいくつかの構造改革は、中国が進めようとしている改革の青写真と重なる部分もある。貿易摩擦は国内改革を進めるきっかけになる。摩擦緩和への取り組みは長い目でみて中国にプラスに働く。

2019/3/13 医薬

*** 米バイオ薬子会社買収…富士フィルム 製造受託大手に「9800億円で」**

富士フィルムHDは12日、米バイオ医薬品大手のバイオジェンの製造子会社を買収すると発表した。デンマークにある同社の拠点を取得し、バイオ医薬品の開発・製造受託の生産能力を増強する。事業規模はバイオ医薬品の製造で世界第2位グループに加わる。バイオ医薬品の分野で存在感を示し、最大手であるイスのロンザを追う。今回の買収で製造受託業が400億円から700億円まで増える。

2019/3/13 東南アジア

*** 5G商用化 東南アジア急ぐ…タイやベトナム、20年にも「自動運転など産業振興」**

東南アジア諸国が次世代通信規格「5G」の商用化に向けた準備を急いでいる。タイやベトナムなどでは早ければ2020年にサービスを開始する。現行の4Gは日本など先進国に比べて5年ほど遅れたが、5Gではその差が1~2年程度縮まる。各国政府は5Gの活用で自動運転や医療分野などの次世代ビジネスの創出につなげたい考えだが、通信事業者の負担となる多額の整備費用をどう賄うかといった課題が残る。

◎東南アジア通信大手は5Gの準備を進める

- ・ミャンマー「最大手MPT(国営など)」=18年12月、政府など主催の5Gフォーラム参加
- ・フィリピン「グループ・テレコム(財閥アヤラ系)」=19年半ばのサービス開始を目指す
「PLDT(インドネシア財閥サリム系)」=18年11月、マニラなど一部で試験導入
- ・ベトナム「最大手ベトテル(国営)」=年内に実験を開始
- ・タイ「最大手AIS(旧タンス系)、2位トゥルー(CP系)」=18年11月、試験運転開始
- ・シンガポール「最大手シンギテル(政府系)」=18年7月、エリクソンとゲーム・医療分野活用

2019/3/13 経済

*** 中国ハイテク、チベットに…高成長と統制 両にらみ**

中国のハイテク大手が相次いでチベット自治区に進出し、AIやビッグデータを活用して商機拡大を狙っている。ダライ・ラマ14世のインテリゲンチ・サービスがつながったチベット動乱が起きてから10日で60年が経過し、政府はハイテク企業の誘致で中国国内でトップの経済成長を維持するとともに、新しい技術で統制を維持する思惑も透けて見える。

- ・「チベット自治区は国家発展の大局で戦略的な要の場所であり、デジタル化に全面的に取り組んでいく」。習近平主席の母校、精華大学の傘下企業、紫光集団は2018年9月に同自治区政府と戦略提携で合意したと紫光の吳健副総裁が強調。

2019/3/13 経済

*** 中国、自国で生む価値高く…米中摩擦の背景に**

内閣府は12日、世界経済の動向を調べる報告書「世界経済の潮流」で、米中の貿易摩擦が両国や世界経済に与える影響を分析した。中国は生産機械のような付加価値の高い製品や部品の輸出拠点になっていると指摘。米中貿易摩擦によって中国からの輸出が減れば、世界各国に影響を及ぼしかねない。

- ・国連のデータによると、中国は付加価値の高い部品を購入して国内で消費財にして輸出する「世界の組み立て工場」の役割を担ってきた。その過程で、高品質な部品などの資本財を製造する技術を取得し、徐々に内製化してきた。
- ・輸出のうち、自国で生み出した付加価値の割合をみると、中国は18年87.1%米国の86.7%を上回った。日本は79.4%だった。

2019/3/14 経済

*** 韓国、日本の経済制裁警戒…水平分業 双方に打撃**

韓国最高裁が日本企業に賠償判決を下した元徴用工問題を巡り、日本政府内に浮上した経済制裁論に韓国が警戒を強めている。韓国政府は対抗措置の検討を示唆するが、水平分業の関係にある日韓経済への打撃は大きいとの懸念も強い。日韓外務省は14日に局長級協議を開くが、出口が見えない状況に産業界は不安を募らせている。

2019/3/14 経済

*** 香港キャセイ 黒字化も多難…試される新ハブ戦略**

香港キャセイパシフィック航空が格安航空(LCC)、香港エクスプレスに触手を伸ばしている。キャセイが13日発表した2018年12月期は3年ぶりに黒字。ただ本社の人員削減600人のリストラ頼みで収益力の回復は道半ば。香港の優位性が低下する構造変化も起きている。LCCの取り組みだけで成長路線に乗れるのか不透明。

・中国人の旺盛な海外旅行、ビジネス需要を掴もうと海外路線を急拡大させた。香港を経由せずとも海外の多くの都市に行けるようになり、キャセイを利用せず。

2019/3/14 医薬

*** 花粉症に先端医療…世界で患者増、需要拡大「バルティス抗体医薬」**

今年もピークを迎えつつある花粉症の治療にがん治療などに使われる先端技術を応用する動きが広がってきた。鳥居薬品が免疫療法薬を2018年に投入したの続き、スイスのバルティスは後退医薬技術を応用した世界初の治療薬を19年秋にも国内で販売する。気候変動の影響で欧米では患者数がさらに拡大するとみられ、新たな成長市場となっている。

・バルティスは国内での臨床試験では抗ヒスタミン薬などの従来薬に追加することで、鼻や目の症状を大幅に改善する効果を確認。早ければ19年秋に使える。

・鳥居薬品は花粉症の成分に体を慣れさせ、免疫を抑える薬「シダキア」を開発。

2019/3/15 経済

*** 中国減速 見えぬ底打ち…工業生産10年ぶり低水準「投資 力不足」**

中国の生産と消費が振るわない。14日発表の2019年1~2月の経済統計によると、工業生産の伸びは昨年12月から減速し、リーマン・ショック直後以来、10年ぶりの低水準となった。失業率は2年ぶりの高さに上昇し、雇用不安から小売売上高も低迷が続く。景気対策で投資は上向きだが、経済全体を支える力強さはない。経済がいつ底打ちするかはまだ見せない。

◎中国経済の下押し圧力はなお強い(カッコ内左は18年12月、右は19年1~2月)

・輸出(-4.4%→-4.6%)米国向けなど不振、工業生産(5.7%→5.3%)伸びは

10年ぶり低水準、失業率(4.9%→5.3%(2月))リストラで2年ぶり高水準

・小売売上高(8.2%→8.2%)車が不振、春節商戦は初の2桁割れ

・固定資産投資(5.9%→6.1%)インフラ持ち直し、不動産開発が好調

2019/3/15 東南アジア

*** フィリピン、昨年の就労許可…出稼ぎ中国人3倍「ガジノやインフラ需要」**

フィリピンで中国からの出稼ぎ労働者が急増している。2018年に労働ビザや特別就労許可を取得した中国人は約24万人と前年の3倍になり、違法就労も増えている。背景にはドゥテルテ大統領が16年に就任後、中国との関係改善を進めたことがあり、労働者団体などは雇用が奪われているとして反発している。入国管理局によると、18年には中国人約3万5千人に労働ビザ、約20万2千人に最長6か月までの特別就労許可をそれぞれ発給した。合わせた発給数は前年の3倍にのぼり、71%が中国人向けのガジノ関連、11%が建設分野、5%が製造業に従事している。

2019/3/15 東南アジア

*** 10社に4社 利益悪化…米中貿易摩擦がリスク**

けん引役だった韓台のハイテク企業のほか、中間所得層の拡大の恩恵を受けてきた小売りなどの消費企業でも苦戦があらわれてきた。アジア企業に試練の時がきた。

・台湾の液晶パネル大手、友達光電(AUO)の彭双浪董事長は好況は終わったと明言。18年度の純利益は101億台湾ドル(約360億円)と7割減益。18年10~12月期に限ると9割減益となった。同業の韓国LGディスプレイは17年度の最高益から一転、1794億ウォン(約170億円)の赤字となった。中国・京東方科技集団も業績悪化。

・酒類・飲料大手のタイ・ビバレッジは4割超の減益だ。競争激化や酒税の引き上げ、砂糖税の新設などが背景にある。

・通信ではマレーシアのアシアタ・グループが赤字に転落した。インドの通信大手への出資に絡み大規模な減損損失が発生したほか、「2G」など古い設備の償却負担。

・インドネシアの複合企業大手、アストラ・インタナショナルは15%の増益。フィリピンはSMインベストメンツがスーパーなど300店以上出店。1割強の増益。

・2割減益決算発表の電子機器の受託生産第2位、和碩聯合科技(ヘカトン)幹部は「米中貿易摩擦などで非常に厳しい挑戦を強いられる」と身構える。

2019/3/18 経済

*** ドローン事業 海外で先手…「テラドローン」22カ国で設備点検**

「GLUE」がーナと協定、測量

◎テラドローンの出資企業がある国と主な事業内容

「オランダ」・インフラ点検、「ロシア」・ガスパイプライン点検、課税のための地図作成。

「インド」・農業の不正監視。「南アフリカ」・鉱山で坑道の測量。「インドネシア」・土地測量、インフラ点検。

「オーストラリア」・鉱山で坑道の測量、ガスパイプライン点検

◎クルーはがーナの政府機関とドローンの活用で協定を結ぶ。現地では石灰石の鉱山で石の体積を測ったり、道路の破損箇所を点検したりしている。

ドローンの規制が緩い新興国などで実績を積み、日本の2020年代に備える。

2019/3/19 経済

*** 対アジア輸出 戻り弱く…春節後も減速傾向続く「1~2月、対中は6.3%減」**

日本の財務省が18日発表した2月の貿易統計速報(通関ベース)によると、中国向けの輸出は前年同月比5.5%増と3か月ぶりに増加した。中華圏の春節など特殊要因もあって17%減少した1月から好転したが1~2月の合算はまだ前年同期比6.3%減だ。中国を含むアジア経済は減速傾向との見方から輸出が一気に増勢に戻るシナリオは描きにくい。

2019/3/19 経済

*** アップル部品 中国に傾斜…日米抑え2位 技術力が向上**

米アップルの機器生産で、中国企業の存在感が高まっている。部品供給のサプライヤーのうち、中国勢が41社に増え、台湾に次ぐ2位に浮上。コスト面の強みと技術力の向上が背景にある。中国企業に依存する政治的リスクが高まる。

2019/3/19 経済

*** 中国失速「上場後の壁」…買収企業不振、描けぬ戦略**

中国のスタートアップ企業の有望株で、ネット出前サービスが主力の美团点评(メイトゥアン)が成長の壁にぶつかっている。2018年9月に上場を果たしたが成長の壁にぶつかっている。2018年9月上場後から株価は低迷を続け、18年12月期は2兆円の赤字。

○**新興勢「上場が目的化」も**…中国の有望なスタートアップ企業で上場後に株価や業績が低迷するのは美团だけではない。小米、平安健康医療科技など期待された企業でも上場後、株価の低迷が続くケースが多い。**背景には「中国ではスタートアップ企業のゴールは上場」**(中国中堅証券会社)。だから上場後失速する。

2019/3/19 経済

*** 米中 関税再発動で対立…合意違反の罰則巡り**

米中両国の貿易交渉は、3月中と見込んでいた最終合意が4月以降にずれ込みそうだ。合意違反の「罰則条項」を巡って対立。

◎**米中は履行検証でなお溝(◎合意、○距離縮まる、△調整、✖隔たり)**

テーマ 進捗 現状

- 貿易赤字 ◎ 中国が米製品を6年で1兆ドル輸入拡大
- 為替 ◎ 人民元の安値誘導しない
- 知的財産 ○ 中国も保護強化に前向き
- 技術移転 ○ 行政による強要を法律で禁止
- 補助金 ○ 中国の国・地域でのWTOルール順守などで距離縮まる
- 追加関税 △ 中国は即時撤回要求、米国に段階下げ案
- 履行検証 ✖ 米国は一方的な罰則を要求、中国は慎重

2019/3/20 経済

*** 米中摩擦の長期化に備え…CNPC、珠海格力、広州汽車**

中国市場が転機を迎えた。新車販売台数は2018年に28年ぶりに前年割れ、スマホ出荷台数も10%減。シェア競争が激化し、勝ち組、負け組の差が鮮明になった。

・こうした逆風下でも18年12月期の業務予想を開示した中国の上場企業の6割は収益改善を見込む。巨大な中国市場は今後も成長するとみて新領域などに投資する。**例えば中国石油天然気集団(CNPC)のシェールガスの生産・開発と珠海格力電器の半導体開発がこれに当たる。**CNPCと格力の取り組みは米中摩擦の長期化に備えた動きともとれる。

・輸出増へ香港に新会社・広州汽車集団は米国への参入をねらいつつ、香港を通じた**他の海外各国への輸出拡大を目指す**。リスク対応を含む経営者の力量が従来以上に問われる時代になった。

2019/3/21 経済

(一帯一路含)

*** 逆風の中の中国企業…「一帯一路」地域で拡張・長虹電子「趙勇董事長」**

・海外戦略＝「中国のテレビはすでに世界一流の品質を提供。もっと多くの製品を販売して(約2割の)海外売上高比率を高めたい。『一帯一路』沿い、パキスタン、チェコ、スペインなどに工場を設立。**アジアとヨーロッパの人口と消費は大きく、今後も一帯一路地域で事業環境を整えていく**」

・米中貿易摩擦の影響は？＝「2018年に米政府が中国の製品に追加関税を課したことで、当社も7千万ドル(約78億円)以上に相当する製品が影響を受ける。現状ではそれほど大きいとは思っていないが、**摩擦が激化したら原材料の調達など様々な分野で影響が広がるかもしれず、将来が見えず、心配**」

・中国の家電市場は価格競争で伸び悩む＝**最近では限られた数の企業による理性的な競争になっている**。白物家電では中国が世界をリードしている。当社の大型テレビは『4K』対応となり、今後はAIを採用するなど付加価値を高めたい。

2019/3/21 経済

(一帯一路含)

*** 記者の目 共産党主導 恩恵と弊害**

軍事・民間企業の連携で技術レベルを引き上げる「軍民融合」政策がある。手厚い支援策は中国企業の成長の原動力となってきた。半面、華為技術(ファーウェイ)問題など国際社会が反発する要因となり、中国企業の海外市場展開の障壁となるなど弊害も生んでいる。光啓技術はAIネットワークの開発と並んで、レーダーに捕捉されづらい新世代のステルス素材の開発に注力する。長虹電子の前身は軍事企業で営業範囲は「一帯一路の」周辺国。両社のように政府・軍との関係が強い企業は欧米から警戒感が持たれやすく、海外企業の買収などは出来ない。**恩恵と弊害の両面があるなか、どこまで顧客本位の経営を貫けるかが長期の成長を左右することになる。**

2019/3/21 経済

*** 小米、2200億円赤字に転換…前期最終 海外市場開拓進む**

スマホで世界第4位の小米が19日発表した2018年12月期の決算は、最終損益が134億元(約2200億)の赤字だった。前の期の438億元の赤字から黒字に転換。海外比率が4割に達し、海外市場がけん引した。**売上高は5割増し、スマホは4割増し、「IoT生活家電」も好調だった。スマホはインドでシェア1位だった。**

2019/3/21 経済

*** 中国向け工作機械半減…2月受注 12ヵ月連続前年割れ**

日本工作機械工業会が20日発表した2月の工作機械受注額によると、中国向けの受注額は前年同月比50.4%減と12ヵ月連続で前年割れとなった。米国と欧州も前年を下回り、主要3極は軒並み不振だった。

・日工会の調査でも、会員企業のうち2019年4～6月期の受注が「増加する」と答えた企業の割合から「減少する」と答えた企業を差し引いた指数マイナスイ11.1で1～3月期に比べて6.9ポイント悪化した。

2019/3/22 経済

*** 中国ネット勢、リストラ策…内需依存に景気減速直撃**

中国のネットサービス業界でリストラの動きが広がっている。ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)は中間管理職の降格など人件費抑制に着手し、同業大手の網易(ネットイース)なども雇用調整に乗り出した。中国のネット業界は巨大な国内需要を取り込んで急成長してきただけに景気減速の影響を受けやすいもろさが浮き彫りになっている。政府は雇用維持を優先課題とするが、リストラに歯止めがきくかは不透明だ。

◎中国ネット企業の主なリストラ・雇用調整

- ・18年12月 知乎「ネット掲示板」—従業員の2割、約300人を解雇
- ・19年2月 人人車「中古車取引アプリ」—中国各地の拠点で従業員解雇
- ・19年2月 京東集団「ネット通販」—幹部の1割をリストラする方針
- ・19年3月 ネットイース「ゲーム」—3~4割の人員削減検討
- ・19年3月 テンセント「対話アプリ」—中間管理職の1割、200人超を降格

2019/3/22 医薬

*** 認知症の治験中止…エーザイ、残る2つ続行**

エーザイは21日、米バイオンと開発中のアルツハイマー型認知症の治験薬候補「アデュカヌマブ」について、臨床試験(治験)を中止すると発表した。

・**認知症治療薬は世界の製薬企業で失敗が相次いでおり、開発の難しさが改めて浮き彫りになった。**米ファイザーや米イーライ・リリーといった大手も相次いで失敗している。19年に入ってスイスのロシュも開発の中止を発表した。

2019/3/23 医薬

*** 認知症、遠い新薬開発…エーザイ株17%安 1候補中止で**

・アルツハイマー型認知症は、脳の神経細胞が変異し脳が委縮する病氣。
・認知症は先進国の高齢化などを背景に、患者数が増加している。50年は世界で患者数が1億3千万人を超すとの予測もあり、新薬のニーズは高まっている。**発症を5年遅らせることができれば米国の患者数は4割減り、介護などの費用は670億ドル(約40兆円)減らせる。**

2019/3/23 経済

*** イノベーション指数 中国5強「潜在力」で猛追…総合力では米が圧倒**

イノベーションを起こす潜在力でアリババ集団など中国の主要企業が米社を猛追している。日経新聞と一橋大学が共同開発した「日経・一橋大イノベーション指数」ランキングで米中それぞれの上位5社を分析した。全体の競争力では米側が圧倒する中でも、中国勢は将来への投資を拡大して地力を高めている。

◎「イノベーション指数」の米中5社比較

米国=フェイスブック、アルファベット、アップル、アマゾン、ネットフリックス

中国=アリババ集団、テンセント、ハイクビジョン、美的集団、京東集団

- ・**組織力—取締役数・年齢は中国が上、女性比率、社外比率は米国が上**
- ・**価値創出力—時価総額、時価総額増加率、営業利益、営業利益増加率、営業利益率、利益率の増加率、海外比率、海外の増加率** 全て米国が上

- ・**潜在力—開発費増加率、販管費増加率、設備投資増加率は中国が上**
開発費、販管費、設備投資費は米国が上

(注)米中上位5社ずつの平均値で比較。組織力は取締役が対象、増加率は5年間の変化。データはQUICK・ファクトセットを使った

2019/3/23 経済

*** 通信3社 今年雨4年ぶり投資増…中国、5Gに5千億円**

中国通信大手3社による2019年の設備などの投資額が合計で4年ぶりに前年を上回る。次世代の高速通信規格「5G」に着手したため、**5G向けは5千億円規模となる見込み。5Gへの投資は今後数年で総額約20兆円に上る見通し。データ通信の需要拡大に対応するほか、自動運転やIoTなどの先端技術を支える。**

・国有通信3社の上場子会社が22日までに19年の投資計画を明らかにした。4Gなども含む総投資額は前年比6%増の約3千億元(約5兆円)。このうち5Gは300億元規模となる見通しだ。5G機器の部品を担う日本の村田製作所や京セラにも追い風になる。

2019/3/23 経済

*** スマホゲーム 中国が台頭…対戦型、世界で2億人参加**

中国発のスマホゲームが日本などのゲーム業界を席巻している。世界で2億ダウンロード以上を記録するパズルゲームなどヒット作が次々登場し、課金ビジネスの盛んな日本では国内勢を脅かす存在になってきた。中国ではオンラインゲームの規制が強化され、現地有カマーは国外市場の開拓へ開発やマーケティング体制を拡充する。競争が激しくなり日本勢の戦略にも影響を与える。

・**中国政府は18年3月からゲームの審査を凍結するなど、ゲーム規制を強化してきた。**青少年への悪影響を懸念する共産党の意向があるとされ、同年12月の審査再開後も混乱が続く。

・世界のゲーム市場は中国勢が各地で覇権を狙う構図が強まる。

2019/3/23 経済

*** ミスト、中国撤退…ダスキン 人件費重く全店閉鎖**

ダスキンは運営するドーナツ店「ミスタードーナツ」の中国本土からの撤退を決めた。中国では人件費など運営コストが上昇しており、採算が悪化していた。ただ「中国のスイーツ市場はさらなる拡大が見込める。魅力的な地域であることは間違いない。**将来はフライチャイス形式などでの再進出も検討する。台湾やタイ、フィリピン、インドネシアでの地域は撤退は検討していないという。**

2019/3/24 経済
(一帯
一路合)

*** イタリア、一帯一路で覚書…G7初、仏から批判「中国、包囲網切り崩し」**

中国の習近平国家主席は23日、訪問先のローマでイタリアのコンテ首相と会談し、広域経済圏構想「一帯一路」で協力する覚書を交わした。主要7カ国(G7)のメンバーが一帯一路に加わるのは初めて。中国への警戒を強める欧州連合(EU)の中核国を切り崩し、米国の影響力が及ばない独自の経済圏づくりを急ぐ。

◎覚書に署名したEU加盟国＝ギリシャ、マルタ、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、ハンガリー、スロバキア、チェコ、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニア、ポルトガル

・中国からの投資は独仏へのけん制にちょうどいい。経済も政治も好きなようにさせないぞ、というナショナリズムに近い。独仏からカネをもらえば「欧州エリートに身売りした」とみなされ、反イスラム感情の中で中東は考えられず、仮想敵ロシアはリスクが高すぎる。中国は都合の良い相手だった。

・EUの寄り合い世帯の複雑な政治力学が中国が入り込む隙を与えたのか。

2019/3/24 経済

*** 大和ハウスやリズム時計「中国進出企業に会計不正相次ぐ」**

◎中国のグループ会社で不正があった主な企業

・リズム時計(不祥事＝時計の製造費を安くみせる不適切会計)＝影響＝業績予想を下方修正、樋口社長が辞任。

・大和ハウス(会社資金を横領)＝影響＝約117億円の損失計上(回収不可時)

・日本郵船(現地採用幹部の横領)＝影響＝約17億円損失計上

・LIXIL(監査直前の預金額偽装)＝影響＝約656億円の特損計上

・東京衝機(着服や架空売上)＝影響＝17年度通期の海外事業赤字3億円強

・神栄(滞留債権隠蔽で架空売上)＝影響＝3.73億円の損失計上

「日本企業は現地の人材に業務の多くを委ねているケースが多い」

「業績悪化、給与の目減り、社内のムードが荒れたりすれば、現地の幹部や従業員による不正が生まれやすくなる」

2019/3/25 医薬

*** 希少薬 日本発で世界へ…富士フィルムや武田 収益源に**

日本の製薬各社が難病でもある希少疾患向けの開発を加速する。患者数が少なく企業が及び腰になる分野だったが、デジタル化の進展や政府の支援を背景に収益

化が視野に入った。富士フィルムや武田薬品工業などは国内外で事業化を加速し、欧米大手に対抗できる収益源を育てる。効果的な薬が乏しかった希少疾患の治療法拡充が期待されるほか、患者数が多い他の難病への応用など技術・産業基盤の強化につながる可能性がある。

◎希少薬の研究開発を進める主な企業

富士フィルム「再生医療技術を使ってライゾーム病などの治療研究」。武田薬品工業

「血管浮腫や血友病、遺伝子異常で起きる先天性疾患などの治療薬を開発。12製品の臨床試験中」。

JCRファーマ「脳内に医薬品の成分を届ける希少疾患治療技術を

国内外の製薬大手に提供」。効ラハイオ「希少疾患の肉腫に対する遺伝子治療で

臨床試験」。ノヘルファーマ「歩行障害をとまなう遺伝性の筋肉異常の治療薬開発」。

ソーせいグループ「筋委縮性側索硬化症治療薬などの臨床試験

2019/3/25 経済
(一帯
一路合)

*** 中国製風力 日本で攻勢…太陽光に続き存在感**

中国企業が日本の風力発電市場で攻勢を強めている。小型風車で世界3位の上海致遠は6月に日本専用の陸上風車を投入する。小型メーカーの青島安華新元風能(ANE)も年内に日本で100カ所に設置する方針だ。世界市場で大きなシェアを握る中国勢はコスト競争力で優位にある。日本勢の撤退が相次ぐ中、太陽光パネルに続いて再生可能エネルギーの中国頼みが強まりそうだ。

・習近平政権は風力産業の輸出に力を入れる方針を掲げ、「一帯一路」ではアフリカやパキスタンなどの中央アジアに展開していく考えだ。日本をはじめとする先進国での販売が有利に働くとの見方もある。中国の大型風車メーカーの日本進出が焦点になる。世界2位のゴールドウィンも「日本進出を検討」。欧米勢も戦略のみ直しを迫られる可能性もある。

2019/3/26 経済

*** 中国石油大手が投資加速…米中対立長期化に備え「エネルギー-安保重視」**

中国国有石油大手3社が国内外で原油や天然ガスの増産に向けた投資のアクセルを踏む。2019年12月期の3社合計の投資額は前期比で2割近く増え、5期ぶりに高水準とされる5千億元(約8兆2千億円)の大台に乗る見通しだ。原油価格上昇で業績も改善し、米中対立の長期化に備えて資源確保を急ぐ。日本勢も含めた世界の資源獲得競争が激しくなりそうだ。

2019/3/26 東南アジア

*** インドネシアで初の地下鉄開業…渋滞解消へ日本が支援**

インドネシアの首都ジャカルタで25日、同国初の地下鉄が正式に開業した。日本が政府開発援助(ODA)で支援し、日本企業が幅広い役割を担う鉄道輸出プロジェクトだ。深刻化している渋滞問題を解消する切り札とされている。

・ジャカルタ中心部と住宅地の南部を結ぶ「南北線」の15.7km区間で事業費は1600億円程度。清水建設や大林組がトンネル工事などを行い、三井物産が最新鋭の運行システムを納入した。車両は住友商事と日本車両製造が製造・納入。ハート面だけでなくソフ面でも日本式。発射時に「右よし、左よし」の日本語を確認。

- 2019/3/26 南アジア (インド等) ***インド物流企業へ投資…ソフトバンクGなど 450億円、拠点を増設**
 インドの物流スタートアップ、デリバリーはソフトバンクグループ(SBG)による10兆円規模の「ビジョン・ファンド」などから4億1300万ドル(約450億円)を調達したと発表した。2011年設立のデリバリーは、物流網が脆弱なインドで配送センターを次々と設けて事業を拡大。
 ・インド国内1800都市以上で物流を手掛け、大企業500社を含む1万以上の顧客を抱える。配送センターの機械化を進めるなど効率的な物流の仕組みを整え、ネット通販企業との取引が多い。
 ・インドのネット通販市場は18年に約342億ドルと15年の3倍近くになった。
- 2019/3/27 経済 ***世界景気「悪化」25%…中国に懸念9割超「景気刺激策に期待」**
 世界景気の先行きに対し、企業経営者が激しい見通しをする。日経新聞社がまとめた「社長100人アンケート」で、世界景気の見通しを「悪化」とした回答は約25%と前回調査から倍増。中国景気の悪化を理由に挙げる経営者が9割を占めた。一方で中国の大型景気対策を睨み、年後半には持ち直すことへの期待の声も出ている。
 ・対応策として、2割の企業が「生産地や調達先の変更」や「関税などコスト負担を取引先と協議」を挙げた。「20年の米大統領選まで続く」が62%で最も多い。
- 2019/3/27 東南アジア ***ガソリン、アジアで上昇…内外価格差解消 輸入増に歯止めも**
 アジアの石油市場で、ガソリン価格が上昇している。供給過剰を理由に一時、原料となる原油の価格と同水準まで下げていたが需給緩和が一服した。アジア価格に連動して決まる輸入品の下落に歯止めがかかり、国内価格も約半年ぶりに解消した。アジアのガソリン安を理由に、活発な輸入を続けてきた商社勢には逆風となりそうだ。
 ・ある燃料商社は「夏までガソリン輸入は様子見だ」と話す。
- 2019/3/27 経済 (一帯一路含) ***「一帯一路」構想 日本積極参加を…中国、首相4条件受け**
 中国外務省の耿爽副報道局長は26日の記者会見で「日本がより積極的な姿勢で『一帯一路』に参加するよう希望する」と語った。安倍晋三首相が一帯一路に基づく第三国での日中のインフラ協力に関し、対象国への適正な融資など4つの条件を満たす必要があるとの認識を示したことに対して答えた。
 ・4つの条件＝適正融資による対象国の財政健全性のほか、プロジェクトの開放性、透明性、経済性を列挙した。
 耿氏は「中日の指導者はすでに一帯一路の枠組みを使った第三国市場での協力で一致している。一帯一路の建設は中日が互恵の協力を深めるための新たなプラットフォームとなる」と述べ、日本の参加に強い期待を表明した。
- 2019/3/27 医薬 ***エーザイ 治験中止 荒い値動き…3日ぶりに取引成立**
 26日エーザイ株が3営業日ぶりに売買が成立した。21日に認知症の新薬候補「アデユマブ」の臨床試験(治験)を注視すると発表したことによる失望売りが続き、時価総額は3日間で3割減少した。25日までの2営業日は取引時間中に売買が成立せず、比例配分により制限値幅の下限(ストップ安水準)で取引を終えていた。
- 2019/3/27 経済 ***対ファーウェイ 米と溝…排除要請応じず 新たな火種にも**
 次世代通信規格「5G」の通信網構築で、華為技術(ファーウェイ)など中国企業の製品を排除するかを巡って、米欧の溝が目立ってきた。欧州委員会が26日、加盟国に示した「勧告」では、米国が強く求めてきた同社の製品の全面排除を見送った。米政府は同社製品の採用は同盟国間の軍事協力を影響するとけん制しており、通商問題などで対立する米欧の新たな火種になりそうだ。
 ・EUがファーウェイの全面排除の見送りを示したことで、すでにぎくしゃくしている米欧関係が悪化する可能性がある。米国防総省ののろ次官は25日「同盟国や友好国がファーウェイ製品を採用すれば、機密情報をどう共有するか見直す必要がある」と強調した。
- 2019/3/27 経済 ***中国とBMWと「ミニ」量産…EV新ブランド投入「技術に格差、成果不透明」**
 中国民営自動車大手の長城汽車は2021年に、独BMWと共同で中国で自動車生産に乗り出す。BMW傘下の小型高級ブランド「MINI(ミニ)」の電気自動車(EV)を量産する。両社で新ブランドのEVも立ち上げる。中国景気が低迷し、世界最大の中国の車市場は18年に減少、両社は投資を負擔し合い今後の成長につなげる戦略。ただ中国の地方企業と欧州高級ブランドの異色の提携が実を結ぶかは不透明だ。
- 2019/3/28 経済 ***米標的の中国4社減速…通信機器や監視カメラ**
 前期はZTEが最終赤字に陥る、ハイケジョンの売上高増加率は17年12月期の31%から前期は19%、ハイテラも17年12月期の56%増から31%増に鈍化した。ターファ・テクノロジーは売上高のほか、最終利益も17年12月期の30%増から前期は6%増に縮んだ。成長鈍化の理由は「米中摩擦の影響で米国での事業が苦戦した」との指摘。すでに米国の政府機関や企業の間で名指された5社の製品の購入を控える動きが出た。
 ・中国製品の排除について、世界の通信会社から「コスト増につながる」との声も上がる。中国メーカーの製品には日本企業の部品も使われている。
- 2019/3/28 経済 ***中国EV企業 補助金減が直撃…生産見直し 淘汰の時代へ**
 中国のEVメーカーが補助金頼みの事業モデルから抜け出せていない。最大手の比亞迪(BYD)が27日発表した。2018年12月期の純利益は前の期より3割減少した。他社も状況は厳しい。中国政府がEV産業育成に向け主に中国企業に支給していた販売助成金を17年から段階的に削減しているためだ。受注減や、割安価格維持のため減額分を自社負担するなど収益が悪化し事業見直しを迫られている。60社程度とされる中国勢の淘汰は避けられない。

2019/3/29 指導部

*** 中国経済「金融・減税で安定」…李首相、不安払拭狙う「政策余地狭く」**

中国の李克強首相は28日の博鳌アジアフォーラムでの講演で、金融緩和と減税の効果により中国経済の安定運営に自信をみせた。世界が中国経済を不安視するのは、李氏が3年前に博鳌で講演した時と同じ。当時より政策の発動余地は狭まり、債務問題も深まった。経済を軟着陸させられるかはなお不透明だ。

◎李首相の演説はどう変わったか

「成長目標」2016年＝6.5%～7%、2019年＝6～6.5%

「経済認識」2016年＝下押し圧力がかなり強い、19年＝環境はさらに複雑で厳しい

「景気対策」16年＝経済を安定運営する政策余地は十分

19年＝量的緩和やバラマキはやらない

「財政」16年＝減税5千億元。財政政策はまだ余地、19年＝減税2兆元、圧力大

「外交」16年＝あらゆる形式の保護主義に共同で反対

19年＝どの国も独りよがりになったり、他者を排除したりできない

2019/3/29 経済

*** ファーウェイ製品の安全性…英「新たに重大問題」**

中国の華為技術(ファーウェイ)製品の安全性に関する年次報告書を公表し「さらなる技術上の重大問題が見つかった」と指摘した。2018年版で挙げた欠陥の修正に「進展がほとんどない」とも批判した。英国サイバーセキュリティセンター(NCSC)は15年からファーウェイ製品の安全性について報告書を出している。18年版では「いくつかの脆弱性がある」として懸念の払拭に向けた改善を求めた。今回の19年版は「英国の通信ネットワークに新たなリスクをもたらすもの」と言及した。

・英政府は報告書を参考にファーウェイ製品の採用の是非を判断する。

2019/3/29 社会

*** 韓国、来年から人口減に…2065年、46%が高齢者「日本抜き首位に」**

韓国統計局は28日、将来人口推計を発表した。総人口は早ければ2019年の5165万人をピーク減少に転じる。人口の占める65歳以上の高齢者の割合も65年に

46%に達し、日本を抜いてOECD加盟の先進国で首位になる。経済に影響か。

2019/3/29 経済

*** 吉利、中独連合で小型EV…「タイムラー」の「スマート」に出資**

中国民営自動車大手の浙江吉利控股集団と独タイムラーは28日、タイムラー傘下の高級小型車ブランド「スマート」の事業を折半出資にすると発表した。合併会社を年末までに中国に設立し、2022年にEVを国内外で発売する。吉利は18年以降、タイムラーに協業を求めてきたが、警戒感も残すタイムラーとの協議が難航していた。不振のスマートを共同で立て直すことになったが「同床異夢」のムードも漂う。

・スマートはスウッチとタイムラーの合併で1994年設立。2人乗りのおにぎりのような形のスマートが登場し、世の中を驚かせた。タイムラーはお荷物となるスマートを押し付けたようだ。メルセデスなどの連携を回避するため。

2019/3/30 経済

*** ファーウェイ、2位転落…通信インフラ昨年シェア 米の排除響く**

2018年の携帯通信インフラの世界シェアで中国の通信機器最大手、ファーウェイが2位に順位を落とし、スウェーデンのエリクソンが2年ぶりに首位を奪還した。次世代通信規格「5G」に限ると、ファーウェイは4位。トランプ政権によるファーウェイ製品の排除が通信インフラ市場の勢力図にも影響を及ぼし始めた。5Gの市場規模は17年比18%縮小。

2019/3/30 医薬

*** がん治療薬争奪 新薬の種も高騰…市場、5年で倍増25兆円**

次世代のがん治療薬を巡る主導権争いが激しくなってきた。第一三共は29日、新型の医薬品の開発・販売で英アストラゼネカと提携し、最大69億ドル(約7600億円)を受け取ると発表した。がん治療薬の世界市場は今後5年ほどで25兆増するとの予測ある。有望な新薬の種は争奪戦が繰り広げられ、巨額のマネーが飛び交う。「オゾンボ」など現在主流の免疫薬に続く成長領域を狙い、世界の製薬大手がしのぎを削る。

2019/3/30 企業D

*** 企業価値 専門性で見定め…時価総額ランキング 30年で変化**

平成の30年間で、かつて繊維や素材、家電が中心だった関西の主力企業の顔ぶりはがらりと変わった。関西の時価総額上位企業の変遷を調べたところ、キーンズなど高い専門性や工夫で世界市場を開拓する企業が躍進する一方、パナソニックやシャープ、東洋紡など的大企業が順位を落とした。

・独創・海外で躍進・海外展開で成長したのがエアコン大手のダイキン工業(19年の時価総額は4位で3.8兆円)だ。1990年代から現地生産・現地販売で業績を拡大した。インドや東南アジアなど新興国での需要が増え、直近の海外売上高比率は8割に上る。連結営業利益は6期連続で過去最高を更新する見通した。

2019/3/31 経済

*** バイオ創薬でワクチン…製薬会社、途上国の感染症対策「武田、テング熱も」**

国内の製薬各社がバイオ創薬技術を活用し、新型ワクチンを相次いで実用化する。武田薬品工業はテング熱ワクチン、アステラス製薬はコレラワクチンをそれぞれ開発している。ワクチンは大手4社が9割を占める寡占市場。

・遺伝子組み換えでワクチンをつくるバイオ創薬技術を活用する。アステラス製薬はコレラ菌による下痢症の予防にコメを活用、田辺製薬はタバコの葉でインフルエンザのワクチンを作る新技術を実用化する。ノベルファーマは阪大と組みマリアのワクチンを開発。

2019/3/31 経済

*** 米中摩擦、モノの流れ一変…「大豆・ブラジル産」特需「LHG・豪など回復」**

米中両国の貿易戦争の勃発から1年が経過し、世界のモノの流れが変わってきた。

大豆は中国の報復関税で輸出が減った米国産に替わりブラジル産が台頭する。

液化天然ガス(LNG)もアジアやオセアニアの産ガス国が、米国に奪われた中国の需要を取り込む。貿易戦争は中国の景気減速といったリスクの一方、資源国に商機の拡大をもたらしている。

・米の存在感低下…大豆輸出の6割を占める最大の市場を追われた米国は、中国以外のアジアやEUへ販路拡大のかじを切る。それでも中国向け分は補えない。